

「第2期すくすく大分っ子プラン」の各事業における  
令和2年度実績及び令和3年度取組状況について

## すくすく大分っ子プラン 目標別進捗状況

### ■目標別達成状況

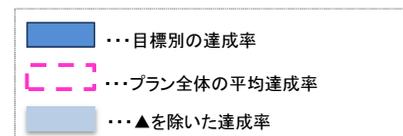
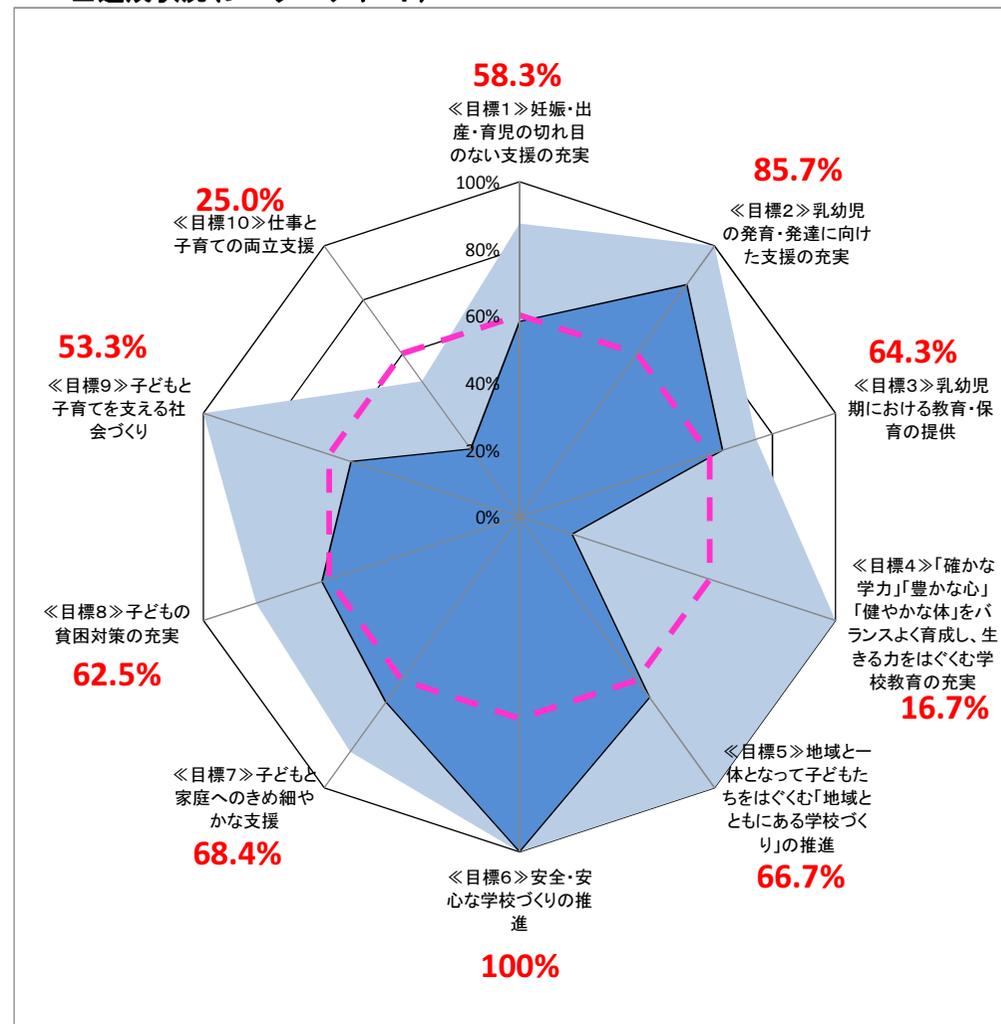
目標区分		達成状況※ <sub>1</sub> (指標数)						達成率※ <sub>2</sub>	
		◎	○	△	×	▲	合計		
目標1	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実	2	5	1	0	4	12	58.3%	
目標2	乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実	2	4	0	0	1	7	85.7%	
目標3	乳幼児期における教育・保育の提供	5	4	3	0	2	14	64.3%	
目標4	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の充実	0	1	0	0	5	6	16.7%	
目標5	地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」の推進	1	3	0	0	2	6	66.7%	
目標6	安心・安全な学校づくりの推進	2	0	0	0	0	2	100.0%	
目標7	子どもと家庭へのきめ細やかな支援	10	3	2	0	4	19	68.4%	
目標8	子どもの貧困対策の充実	2	3	1	0	2	8	62.5%	
目標9	子どもと子育てを支える社会づくり	2	6	0	0	7	15	53.3%	
目標10	仕事と子育ての両立支援	1	0	1	0	2	4	25.0%	
合計		指標数	27	29	8	0	29	93	56
		割合	29.0%	31.3%	8.6%	0.0%	31.2%	100.0%	60.2%

※<sub>1</sub> … 印別の達成状況は以下のとおり

◎	達成済または目標を超える実績を達成。
○	目標に向けて順調に実績を伸ばしている。
△	実績が伸びていない。目標達成までは更なる改善が必要。
×	H30時点と比べ実績が低下しており、目標達成が困難。
▲	新型コロナウイルス感染症の影響で実績が伸びていない又は実施を見送った。
	計画策定時点で目標を設定していない

※<sub>2</sub> … 達成状況が◎または○に該当する事業の割合

### ■達成状況(レーダーチャート)



# 目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

## 基本施策① 妊娠期から乳幼児期の相談体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標
低出生体重児の割合	9.1%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
1	妊娠・出産・育児に関する保健指導の充実 (健康課)	中央保健センターや東部・西部保健福祉センター、健康支援室での母子健康手帳交付時等に、保健師・助産師等の専門職による個別の面接を行い、きめ細かな指導を行う。	妊娠届出時の保健指導実施率	95.4%	98.8%	99.6%	100%	100%	妊娠届出時に助産師等の専門職が母子健康手帳を交付し、保健指導を行っている。代理の方が届出にきた場合など妊婦本人と面接ができなかった場合は、後日、助産師等から連絡し、保健指導を実施しており、R2年度の実施率は99.6%と例年高い水準で推移している。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			母子保健普及啓発事業	—	—	—	○		
2	妊婦健康診査の推進 (健康課)	医療機関及び助産所において、健診(妊婦健康診査受診票を使用)を受け、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導につなげる。	妊婦1人当たりの健診回数	11.1回 (2017(H29))	11.7回	11.9回	12回	14回	妊娠届出時に妊婦健診受診票(14回分、予定日を超過した場合は15回目を可使用)を交付し、妊婦健診の受診勧奨を行っている。また、産科医療機関等と連携し、支援が必要な妊婦については情報共有し、地域で安心して出産、子育てができるよう支援している。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			妊婦健康診査事業	353,256	344,448	366,052	○		
3	訪問指導の充実 (健康課)	新生児、未熟児、乳幼児、妊産婦等を訪問し、身体の発育・発達や育児への不安や悩みなどの相談に応じるとともに、母乳育児や家族計画等の情報を提供する等、必要な保健指導を行う。 また、医療機関等からの情報提供により支援が必要な妊産婦に対し訪問指導を行い、必要なサービス等につなげる。	ハイリスク児への訪問率	99.3%	99.7%	99.7%	100%	100%	医療機関等からの情報提供に対し、訪問等にて状況を把握し、必要に応じて関係機関と連携し継続支援を行っている。訪問できなかった場合においても、電話等で状況把握はできており、支援が必要な対象者の全件の把握はできている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			訪問指導事業	—	—	—	○		
4	子育て世代包括支援事業の推進 (健康課)	母子保健の関係部署と子育て支援の関係部署との連携強化を図り、どこに相談しても必要な支援につながるよう、関係機関におけるネットワーク会議や研修会等を行い、妊娠・出産・育児に関する相談支援体制の充実を図る。	保健医療または福祉の関係機関とのネットワーク会議や研修会の回数	—	9回	7回	7回	5回	子育て世代包括支援事業の充実と各部署間の連携強化を図るため、ネットワーク会議を開催し、現状や課題について検討を行った。 その他、医療・保健・福祉・教育の関係機関との連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進するため、産科連絡会議等の会議や研修会を実施している。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			母子保健指導事業	—	—	—	◎		

## 基本施策② 親育ちのための支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、楽しく子育てができていると感じると答えた保護者の割合	就学前: 82.1% 小学生: 71.9%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
5	子育て情報の提供 (子ども企画課)	子育て支援サイト「naana」や冊子本「子育て応援ガイド」を活用し、子育て家庭に向け情報を提供する。また、サイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場を提供する。転入者に対して、冊子本配布等による情報提供を行うとともに、子育て交流センター主催の「ウエルカムパーティー」により、子育て家庭が早く地域になじめるよう後押しする。 そのほか、「孫育てガイドブック」の配布を進め、親世代の子育てを祖父母がサポートし、家庭で子育てを支える機運の醸成を図る。	大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	467,022件	460,358件	422,891件	500,000件	500,000件	R1年度にスマートフォンへの完全対応等のシステム改修を行ったことにより、SNS会員数は目標を達成したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等が開催されず、その案内の掲載が少なかったため、アクセス数は伸び悩んだと考えられる。
			大分市子育て支援サイト「naana」SNS会員数	2,211人	2,287人	2,697人	2,900人	2,500人	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			サイト事業		6,383	6,441	6,301	アクセス数 △	
		子育て応援ガイド		2,772	2,772	3,086	SNS会員数 ◎		
6	出産・育児に関する 教室や講座の充実 (子ども企画課・子 育て支援課)	初妊婦やその夫を対象とした「プレママ・プレパパスクール」や、乳幼児の保護者を対象とした「すくすく赤ちゃんルーム」「親子スキップ教室」、祖父母世代を対象とした「孫育て応援教室」など、出産・育児について切れ目のない情報提供を行うための教室・講座を開催するとともに、保護者が悩みを抱え込まないよう育児相談や交流会を行う。	「プレママ・プレパパスクール」「孫育て応援教室」参加者数	406人	394人	213人	392人	450人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各会場の定員数を減らして開催したことから、目標は達成することができなかった。 より多くの方に受講していただけるよう、R3年度よりプレママ・プレパパ教室の回数を増加した。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			プレママ・プレパパスクール		489	514	691	▲	
			孫育て応援教室		149	189	125	▲	
7	「絵本の広場」等の 実施 (社会教育課)	1歳6か月児健診や3歳児健診の機会を活用し、絵本の紹介や読み聞かせ等を行い、絵本を介した親子の絆づくりの大切さについて啓発を図る。また、就学前の子どもをもつ保護者に対して、子育てについて学習する講演会を実施し、家庭における教育力の向上を図る。	1歳6か月児健診、3歳児健診における「絵本の広場」実施率	85%	91%	中止	中止	100%	1歳6か月児健康診査全6会場、3歳児健康診査5会場で実施予定であった「絵本の広場」を新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。健診に訪れた全ての保護者に冊子等を配付することで、良書等の情報提供や読み聞かせの大切さについての啓発を行った。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			絵本の広場事業		430	245	285	▲	
8	幼児教育・保育施設 における子育て支 援の充実 (保育・幼児教育課)	幼稚園、保育所、認定こども園で未就学児童の保護者を対象に子育て相談や子育て情報の提供を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供し、親子の育ちを支援する。	幼稚園、保育所、認定こども園における子育て相談の実施施設の割合	77%	84%	87%	90%	100%	巡回支援員が各施設を訪問する際などをとらえ、子育て支援の一層の充実について働きかける。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—		—	—	—	○	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
9	子育て教室の実施 (子育て支援課)	リズム遊びや体操やクッキングなど、子どもの年齢にあわせて親子で参加できる教室や「NPお母さんひろば」等、妊婦や乳幼児の保護者を対象に、子育て不安の解消を図り、自分らしい子育てを見つけるための講座を開催する。	子育て教室実施回数	45回	50回	40回	60回	60回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、クッキングや3B体操などの教室が中止になり、実施回数が減った。後半は人数の制限や感染予防対策を行い、遊びの教室やプレママおしゃべり講座、NPお母さんひろばなどの子育て教室を行った。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			地域子育て支援拠点事業		8,000	8,320	8,530	▲	
10	乳児家庭全戸訪問 事業の推進 (健康課)	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、不安や悩みを聞き、子育てに必要な情報提供や助言を行い、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努める。配慮を要する家庭に対しては関係機関と連携し、継続的な支援を行う。	訪問実施率	94.9%	96.9%	97.1% ※R2.4~R2.11 生の訪問	100%	100%	例年95%以上の訪問実施率で推移している。児の長期入院等で訪問できていないケースについても、関係機関と連携し、全数の状況を把握し、必要に応じて継続して支援を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			乳児家庭全戸訪問事業		19,486	20,674	22,351	○	
11	ファミリーパートナー による育児相談の 実施 (子育て支援課)	市内11か所のこどもルームをファミリーパートナーが巡回し、子どもの発達や育児相談を受けるとともに、子育てに関する情報提供を行う。また、育児に不安や悩みを抱える子育てで家庭を訪問し、安心して子育てができるよう支援する。	育児等相談件数	1,922件	1,617件	1,103件	2,000件	2,400件	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、こどもルームへの巡回相談は7月から開始した。年間を通し、電話での相談件数は例年並みとなっているが、面接相談や育児家庭訪問の件数が減少した。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			利用者支援事業		19,377	16,512	20,606	▲	

## 目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

### 基本施策① 乳幼児期の健診・相談・指導体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、育児について相談できる人や機関があると答えた人の割合	94.9%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
12	乳幼児健康診査の 機能強化 (健康課)	身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行う。また、幼児健康診査においては、必要に応じて心理相談員による育児相談を行い、子どもの発達や育児不安への相談に応じる。健診対象者全員に郵送で受診案内を行い、未受診者には、再度手紙や訪問による受診勧奨を行う。さらに、子ども家庭支援センター職員と訪問するなど、すべての親子の状況把握に努める。	1歳6か月児健康診査受診率	95.8%	96.2%	97%	97%	97%	幼児健診は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年4～5月まで中止し、6月より、健診の実施回数を例年の約1.5倍に増やし、1回あたりの対象者数を制限する等、感染防止対策を講じた上で実施している。それらの取組により、例年以上の受診率を確保することができた。 保護者が乳幼児健診の必要性を理解し適切な時期に受診できるように広報している。 また未受診者に対しては、後日、訪問や関係機関との連携等による状況把握に努めている。
			3歳児健康診査受診率	95.7%	96.0%	97.7%	97%	97%	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			幼児健康診査事業	14,874	13,420	20,584	1歳6か月児健診 ◎ 3歳児健診 ◎		
13	乳幼児のむし歯予 防対策の推進 (健康課)	乳幼児健康診査や各種育児教室等の機会をとらえ、むし歯予防のための指導を行う。また、「はじめての歯みがき教室」「1歳6か月児健康診査」「よい歯を育てる教室」等において、希望者にフッ化物塗布を行う。	3歳児健康診査時のむし歯保有率	15.8%	16.5%	13.0%	12.0%	10.0% 以下	前年度と比較し3歳児健康診査時のむし歯保有率は減少しており、経年推移からも減少傾向であるが、地域による差もあり、むし歯予防には妊娠中から歯の萌出時期のあらゆる機会に予防意識を高める働きかけを行い、具体的方法についても歯科衛生士や栄養士とも連携し周知を行っていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			幼児健康診査事業	7,651	4,207	5,159	○		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
14	予防接種の勧奨 (保健予防課)	市報、市ホームページ、リーフレットを活用するとともに、乳幼児健康診査受診時に接種勧奨を行う。特に、麻しんの予防接種については、国の指針に基づき、積極的な接種勧奨に努める。	麻しん(MRを含む)ワクチン1期・2期の接種率	1期:99.9% 2期:94.8%	1期:93.4% 2期:94.5%	1期:99.6% 2期:94.5%	1期:95%以上 2期:95%以上	95.0% 以上	第1期は100%近く、第2期も目標値に近づく結果となった。今後も目標達成のため、個別通知や市報等による接種勧奨を行い、また、幼児健診及び就学児健診時に接種歴の確認及び未接種者へ接種勧奨を行う等関係機関と連携を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			予防接種事業	91,561	90,518	92,968	○		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
15	乳幼児の保護者に対する安全管理意識の啓発 (健康課)	事故予防コーナーの常設展示や「小児救急ハンドブック」の配布を行い、乳幼児突然死症候群の発症予防、救急法や小児救急電話相談等の普及啓発に努める。	第1子の乳児家庭への「小児救急ハンドブック」の配布率	96.5%	98.9%	98.6%	99.0%	100%	乳児家庭全戸訪問の際に、第1子や転入者は全員に、第2子以降は希望者に「小児救急ハンドブック」を配布し、事故予防や救急法、小児救急電話相談等についての普及啓発を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			保健所管理事業	—	1,875	—	○		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	

## 基本施策② 食育の推進

成果指標						H30実績	R6目標		
三食規則正しく食べている3歳児の割合						95.6%	100%		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
16	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	子どもの個々の発達に応じた「食べる力」をはぐくむため、保護者に対して離乳食講習会や健診会場での個別相談、地域からの依頼に応じた健康講話などを行い、望ましい食習慣の普及啓発に努める。また、食育サポートチームによる食育の推進を図る。	食育に関する講習会の開催回数	156回	136回	77回	150回	160回	各種教室の場で望ましい食習慣についての啓発を行っている。R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部教室の中止により実績が下がっている。今後は感染対策を講じながら、目標達成にむけて、実施教室等の増加について検討を行う必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			離乳食講習会	525	327	616	▲		

## 基本施策③ 小児医療体制の充実

成果指標						H30参考	R6目標		
大分市小児夜間急患センターによる夜間(20時～22時)の初期救急体制						365日実施	365日の実施体制を維持		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
17	小児医療体制の確保 (保健総務課)	関係機関の協力のもと、大分市小児夜間急患センターの運営支援や市民への適正受診の啓発等を通して、医療体制の確保を図る。	大分市小児夜間急患センターによる夜間(20時～22時)の初期救急体制	365日実施	365日	364日	365日	365日の実施体制を維持	来院者数の減少傾向に伴い診療収入が減少しており、今後も夜間における小児救急医療体制を維持するためには運営費の支援を検討する必要がある。 ※R2年度:台風10号の影響により、9月6日(日)を休診とした。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			小児救急医療対策事業	49,462	57,646	60,718	○		

### 目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

#### 基本施策① 認定こども園、幼稚園、保育所等の提供体制の確保

成果指標	H30実績	R6目標
待機児童数	13人(4月) 255人(10月)	0人

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
18	待機児童の解消 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	女性の活躍推進による経済社会の 活性化の視点から、仕事と子育て の両立を支援し、乳幼児期における 教育・保育を提供するため、幼児教 育・保育の無償化の影響なども考 慮しながら、必要な定員を確保す る。施設整備とあわせて、保育士の 確保と離職防止を図ることで待機児 童解消を目指す。	施設定員数	11,097人 (H31.4.1現在)	11,525人 (R2.4.1現在)	11,806人 (R3.4.1現在)	11,926人 (R4.4.1現在)	14,343人 (R7.4.1時点)	既存施設の整備や、幼稚園の認定こども園への移行及び保育所等の新設により、定員を拡大する。 R2年4月及びR3年4月の待機児童は0人となったが、1・2歳児を中心に定員を上回る入所希望があり、今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、待機児童ゼロの継続に向けて必要な定員の確保に努めていきたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			保育所等施設整備事業		1,327,757	583,118	439,306	○	
19	認定こども園の普及 促進 (保育・幼児教育課)	認定こども園は、幼稚園と保育所の 両方の機能を併せ持つことで、幼児 教育と保育を一体的に提供すること ができるとともに、保護者の就労の 状況にかかわらず利用できる施設 であり、幼保連携型・幼稚園型・保 育所型・地方裁量型という4種類が ある。 多様化する保育ニーズに対応し、 子育て支援機能を提供するため、 引き続き認定こども園化を進め、とり わけ認定こども園の理念、意義及 び教育・保育の質の向上を図る観 点から、幼保連携型認定こども園の 普及促進を図る。	認定こども園の施設数	26か所 (H31.3.31)	31か所 (R2.3.31)	37か所 (R3.3.31)	42か所 (R4.3.31)	60か所 (R7.3.31)	毎年幼稚園及び保育所等に対して認定こども園への移行に関する調査を行い、各施設の意向を把握するとともに、移行の呼びかけを行っている。 施設の形態は、各施設の判断であるが、多様化する保護者の保育ニーズに対応し、子育て支援の機能を提供するなど、認定こども園のメリットを更に周知していきたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—		—	—	—	○	

## 基本施策② 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、就学前の教育や保育の内容に満足していると答えた保護者の割合	82.6%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
20	幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の資質の向上 (保育・幼児教育課)	教育・保育の専門性を高めるため、幼稚園教諭や保育士、保育教諭等を対象としたキャリアアップ研修や本市独自の研修を引き続き実施するとともに、研修内容の充実を図る。	年間研修参加延べ人数	1,477人	1,681人	1,570人	3,000人	1,600人	e-ラーニングを取り入れ、受講できる人数を大幅に増やす。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			大分市保育所等職員研修委託事業	7,091	8,536	13,129	○		
21	幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の人材確保 (保育・幼児教育課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の人材を安定的に確保するため、県内指定保育士養成施設の学生や幼児教育・保育施設に就労を希望する潜在的な保育士に対し、施設の特徴や魅力などを発信する「保育のしごとセミナー」を拡充するとともに、関係団体と連携しながら新規採用職員等の確保を支援する。また、県外の保育士養成施設に通う学生に、市内の保育施設の情報を提供するなどにより、Uターン就職を促していく。</li> <li>・中学生や高校生を対象として、保育士の魅力を伝えるリーフレットを作成し配布するなど、早い時期からの保育士への興味喚起に取り組む。</li> <li>・大分県保育士・保育所支援センターやハローワーク等の関係機関と連携し、潜在保育士を対象とした「保育の職場体験講習会」を開催し、保育現場への円滑な復帰を促す。また、現在保育士等として働いている職員の離職防止のため、職場環境の改善や勤務労働条件の向上に向け、支援の充実を図る。</li> </ul>	常勤保育士の離職率	9.6% (H29国の調査)	国の調査なし	9.8% (大分市独自の調査)	減少	減少	保育士養成学校の学生をはじめ、潜在保育士を対象とした、保育現場で働くことに対する不安を軽減し各施設の特徴・魅力を知ることができる「保育のしごとセミナー」の開催や、R3年度には、その場で活用する認可保育施設の採用情報等を掲載した「ガイドブック」を作成予定である。また、R3年度から九州各県の保育士養成学校に「セミナー」の開催案内文書を送付するとともに、県外の学生が参加しやすくなるよう、交通費の補助を行う。 さらに、ハローワークと連携した職場体験講習会については、今後も引き続き開催し、実施回数及び施設数を増やしていく。 こうした取組を推進することにより、私立認可保育施設における保育士確保の支援に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			人材確保事業	996	1,236	1,408	△		
22	家庭や地域社会と連携・協働した幼児教育の充実 (保育・幼児教育課)	家庭の教育力や地域の教育的資源を活用するなど、家庭や地域と連携・協働した教育活動の充実に努める。	家庭や地域と連携した教育活動を実施した施設の割合	82%	80%	61%	85%	100%	保護者ニーズの多様化や地域人材の確保、感染症対策等に課題がある。今後も、地域人材を活用した教育活動の充実、積極的な情報発信、感染症対策の徹底等に努める。 なお、R2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施していない校区が多く、割合が低くなっている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			市立幼稚園子育て支援事業	1,313	1,330	1,259	▲		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
23	幼児教育から小学 校教育への円滑な 接続に向けた幼保 小連携の推進 (保育・幼児教育課)	「大分市幼保小連携推進協議会」等 の意見を踏まえ、各小学校区等の 実態に応じて、「校区幼保小連携推 進協議会」を開催し、幼稚園や保育 所、認定こども園等と小学校との連 携を推進する。	校区幼保小連携推 進協議会を年2回以 上実施している校 区の割合	85%	86%	43%	100%	100%	校区幼保小連携推進協議会での職員 研修の内容の充実を図っている。な お、R2年度については、新型コロナウイ ルス感染拡大防止のため、実施してい ない校区が多く、割合が低くなってい る。 なお、R3年度については、校区での取 組について報告書により取組状況を提 出するように周知を行うこととしている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			幼保小連携に関する研究推進事業等		800	595	987	▲	
24	保育所等巡回支援 事業の実施 (保育・幼児教育課)	幼児教育・保育施設が安全・安心な 保育環境を整え、適切な保育の提 供ができるよう、豊富な保育経験の ある保育士等が施設を訪問し、保 育中の事故防止や保健衛生、保育 内容等に対して助言するなど、支援 に取り組む。	保育所等巡回支援 実施率	100%	100%	100%	100%	100%	各施設に対する巡回支援において、訪 問回数を増やすとともに、一施設へ複 数回の訪問を行うなど、施設に対する 支援の一層の充実に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			保育所等巡回支援事業		5,692	6,247	5,978	◎	
25	幼児教育・保育施設 等の指導監督 (指導監査課)	幼児教育・保育施設や認可外保育 施設に対し、市が定めた指導監督 基準等に基づき、適切な教育・保育 環境の確保に向け、指導を行う。	指導監督実施率	100%	100%	100%	100%	100%	全計画期間を通し、幼児教育・保育施 設や認可外保育施設に対し、市が定め た基準条例等に基づき、適切な教育・ 保育環境の確保に向けた指導を行っ た。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—		—	—	—	◎	

基本施策③ 保護者のニーズに応じた保育サービスの提供

成果指標		H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと感じると思った就学前児童の保護者の割合		62.2%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
26	保育コンシェルジュ の配置 (子ども入園課)	保育コンシェルジュを配置し、子育て家庭等からの保育サービスに関する相談対応を行うとともに、地域における幼児教育・保育施設等や各種保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援等を行う。							保育サービスを希望される保護者の相談に対して、個々のニーズに合った保育施設や保育サービスの情報提供が行えるよう、子育て家庭への支援に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			利用者支援事業		5,083	4,856	5,387		
27	一時預かり事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	幼稚園や保育所、認定こども園を利用していない保護者の短時間勤務や、傷病、冠婚葬祭、または育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする保護者のニーズに応えるため、定員の拡充を図る。また、幼稚園に在園する園児や認定こども園に在園する1号認定子どもを対象に、教育時間の前後や長期休業等の預かりができる環境を提供。さらに、私立幼稚園において、保育を必要とする2歳児を対象とした預かりの実施を促す。	利用定員数	1,363人	1,526人	1,882人	1,663人	1,663人	目標の利用定員数は達成しているものの、一般型については一部ニーズの高い地域で利用定員を超える希望者がいるため、希望者が利用しやすい体制づくりに努める。 幼稚園型Ⅰは、在園児が希望時に利用できるよう体制を継続していく。 幼稚園型Ⅱは定員の確保に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			一時預かり事業		99,271	131,059	160,352	◎	
28	延長保育事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	保育所、認定こども園等において、保護者の就労状況等により、2号・3号認定子どもの保育時間を延長して保育を希望する保護者のニーズに応えるため、実施施設数の拡充を図る。	実施施設の割合 (家庭的保育事業を除く)	93%	94%	94%	95%	100%	ほとんどの施設で実施しているものの、目標の達成には至らなかった。今後も、就労形態の多様化等を踏まえ、保護者の延長保育ニーズに対応するよう働きかける必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			延長保育事業		55,310	47,100	78,724	○	
29	病児保育事業 (子ども入園課)	保護者が就労している場合等において、子どもが病気または病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、安心して預けることができるよう支援体制の充実を図る。	利用定員数	66人	66人	69人	66人	66人	R2年度に西の台医院を改修したことにより、定員を3人拡大しており、引き続き、現在の実施施設数や利用定員の維持に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			病児・病後児保育事業		111,920	117,621	125,635	◎	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
30	子育て短期支援事業 (ショートステイ、 トワイライトステイ) (子育て支援課)	保護者が病気、事故、冠婚葬祭、出張などの理由により子どもの養育が一時的に困難な場合、安心して児童養護施設等に子どもを預けることができるよう、受け入れ体制の充実及び利用者数の拡大を図り、延べ利用日数の増加につなげる。	延べ利用日数	【シ】242日 【ト】27日	【シ】284日 【ト】57日	【シ】329日 【ト】56日	【シ】347日 【ト】68日	【シ】275日 【ト】35日	利用希望者が年々増加しており、希望が重なったときなどは施設との調整がつかないこともあったため、R3年度より里親とも委託契約を結び、受け入れ先の拡充することで、ニーズへの対応を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			子育て短期支援事業		1,821	2,237	2,721	◎	
31	子育てファミリー・ サポート・センター 事業 (子育て支援課)	保育所や児童育成クラブへの送迎など、一時的に子どもを預かってほしい会員の依頼に応じて、育児の手助けができる会員を紹介。関係機関と連携し、効果的な周知を行うとともに、利用しやすい制度の構築に努める。	援助活動件数	3,837件	3,300件	3,147件	3,500件	4,800件	活動実績のない会員の把握に努めるとともに援助会員の活動を活性化させるため、交流会を開催し意見交換や情報交換を行ったり、「ファミサポだより」を発行し会員同士の交流を図った。活動件数も緊急事態宣言が出ていた4、5月は半減した。援助会員の中には高齢になり更新しない会員もいて会員数が減少しているため、依頼会員が卒業で退会する時に援助会員登録を促すなど、より積極的な広報に努めていく。
			登録会員数	1,907人	1,589人	1,602人	1,700人	2,000人	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			子育てファミリー・サポートセンター事業		9,137	8,792	9,488	援助活動 件数 △  登録 会員数 △	

## 目標4 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の充実

### 基本施策① 確かな学力の定着・向上

成果指標				H30実績	R6目標
国・県・市主催の学力調査における全国平均以上の教科の数の割合				小学校: 94.1% 中学校: 88.0%	小学生: 100% 中学生: 100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
32	大分っ子基礎学力 アップ推進事業 (学校教育課)	基礎学力向上研究推進校を指定し、児童生徒の実態を踏まえた教科指導における実践的・実証的な研究を進める。その研究成果は、公開研究発表会等を通じ、他の小中学校及び義務教育学校の指導方法の工夫改善に生かす。また、各種学力調査の結果を受け、教科別に分析・考察、改善のポイント等をまとめた指導資料を作成し、各学校における指導の充実・改善に生かす。	研究推進校における公開研究発表会の実施率	100%	100%	延期	100%	100%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公開研究発表会をR3年度へ延期した。R3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じる中、開催方法の工夫改善を行い実施していく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			大分っ子基礎学力アップ推進事業	13,780	13,665	15,386	▲		

### 基本施策② 豊かな心の育成

成果指標				H30実績	R6目標
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合				小学生: 83.3% 中学生: 82.7%	小学生: 90% 中学生: 90%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
33	道徳教育の充実 (学校教育課)	市内全小中学校及び義務教育学校において、教職員を対象として「大分市道徳指導ハンドブック」を活用した研修を実施するなど、学校の教育活動全体を通じて、道徳科を要とした心に響く魅力ある道徳教育の充実に努める。	「大分市道徳指導ハンドブック」を活用した道徳科の研修の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	今後とも、校内研修等の要請訪問において、指導主事が、「大分市道徳指導ハンドブック」に基づき、明確な指導のねらいの設定や自らの生き方の考えを深める学習などの指導方法について指導・助言を行い、道徳授業の充実に努めていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			—	—	—	—	◎		

### 基本施策③ 心身の健康の保持増進

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査等において、運動を見たり、したりするのが楽しいと感じると答えた児童生徒の割合	小学生: 73.5% 中学生: 81.9%	増加
中学生へのアンケート調査において、周りの人も自分と同じように大切な存在だと思いと答えた生徒の割合	83.1%(R1)	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
34	体力の向上 (体育保健課)	体力向上のため、各種研修を通じて指導者の資質向上及び指導方法の工夫・改善を図りながら、進んで運動やスポーツに親しむ意識を醸成。学校における部活動の充実に向け、部活動指導員や外部指導者等、地域のスポーツ指導者の活用を行い、地域社会全体と連携、協働した取組を推進する。	新体力テストにおける総合評価がC以上の児童生徒の割合	小学校: 85.5% 中学校: 88.8%	小学校: 85.5% 中学校: 88.7%	未実施	小学校: 86% 中学校: 89%	小学校: 88% 中学校: 91%	R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により臨時休業がつづき、全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び大分県児童生徒の体力・運動能力等調査、体力向上に係る各種研修が実施できなかった。今後、体力向上に係る研修会の充実や学校での組織的かつ効果的な取組を実施することにより、運動をすることが好きな児童生徒の育成に努めていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			大分っ子体力アップわくわく事業	2,181	1,131	2,627	▲		
			コーディネーショントレーニング	718	—	878			
35	健康教育の充実 (健康課)	・学校・家庭・専門機関等が連携し、生涯にわたる心身の健康の保持増進に必要な知識や適切な生活習慣等を身に付け、自分自身を大切にするとともに相手も思いやることができるよう、思春期健康教育の充実を図る。 ・関係機関との連携の下、児童生徒の発達段階を踏まえた喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教育やがん教育の推進を図る。	思春期健康教育の開催回数	42回	46回	32回	35回	増加	思春期健康教育は県助産師会に委託して実施している。新型コロナウイルス感染症の影響下において、R2年度の実施回数は減少に転じたが、1回あたりの対象者数を小人数にする等、感染防止対策を講じつつ、健康教育の機会の確保に努めている。(薬物乱用防止教室は保健予防課が実施しており、R2年度は6校(972人)に対して実施した。)
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			思春期健康教育	736	512	560	▲		
36	歯と口の健康づくり の推進 (体育保健課)	将来にわたって健康的な歯と口腔を維持するために、学校歯科医、教職員、保護者が協力し、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物洗口を実施し、児童生徒のむし歯本数の減少を図る。	12歳のむし歯本数 (1人当たり)	1.1本	1.1本	1.02本	1.0本	0.7本	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の取組については実施が困難であったことから、取組内容等の変更を行い、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、児童生徒の歯と口の健康の保持増進を図った。 R3年度には全小中学校で事業を実施し、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物洗口の3本柱による児童生徒の歯と口の健康づくりを推進する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			大分市立学校歯と口の健康づくり事業	29,068	6,492	30,183	○		

#### 基本施策④ 人権・同和教育の推進

		成果指標			H30実績	R6目標			
		人の気持ち分かる人間になりたいと強く思う児童生徒の割合			90%	増加			
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
37	学校における人権・ 同和教育の推進 (人権・同和教育課)	人権問題に関する知的理解を深め、人権感覚を身につけるためには、さまざまな人との交流や体験的な活動が効果的であることから、地域の人材や人権啓発センター等を活用するなど、人権・同和教育の指導方法の工夫改善に努め、その充実を図る。	参加体験型の人権学習を受講した児童生徒の割合	72%	99%	38%	85%	100%	参加体験型の人権学習は、その重要性が認識され、各学校の教育課程へ位置付けてきている。新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値が大きく低下しており、今後はより身近な施設や人材等を活用するなど取組の工夫を進めていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			じんけんハンドブックの作成・配布	530	526	535	▲		

## 目標5 地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」の推進

### 基本施策① 地域とともにある学校づくり

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、学校、家庭、地域社会が協働して「信頼される学校づくり」の取組を進めていると感じると答えた小学生の保護者の割合	75.1%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
38	学校運営協議会制 度等の活用 (学校教育課)	学校運営協議会制度等を活用し、 保護者や地域住民等の学校運営へ の参画等を進める。	学校運営協議会設 置校数	24校	39校	47校	52校	全校	新たに設置を予定している学校につい ては、指導主事が学校評議員と学校運 営協議会制度の違いについて説明する など、全校への導入に向け、機運の醸 成に努めていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			教育指導一般事業 (学校運営協議会)	2,823	3,297	5,400	○		
39	地域の人材の活用 による多様な学習 活動の推進 (学校教育課)	地域の人材を活用し、学校と地域 が一体となった多様な学習活動を 推進する。	地域の人材を外部 講師として招聘した 授業を行っている学 校の割合	小学校:87.3% 中学校:48.3%	小学校: 94.5% 中学校: 62.1%	小学校: 89.1% 中学校: 44.8%	小学校: 90% 中学校: 50%	小学校: 100% 中学校: 60%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 学校が学習活動を中止したり、外 部講師から協力辞退の申し出があつた りした。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			生き生き学習サポート事業	1,333	707	1,232	▲		

基本施策② 放課後の居場所づくり

成果指標	H30実績	R6目標
放課後児童クラブを利用できなかった児童数	59人	0人
放課後児童クラブ主任指導員の有資格者率	89.7%	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
40	放課後児童クラブ事業 (子育て支援課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労等により居間保護者がいない家庭の児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。</li> <li>・利用児童数に対応したクラブ室の面積基準を確保しながら、教育委員会・児童福祉関係部局が学校と連携を図り、余裕教室の活用等を検討し施設整備を進める。</li> <li>・民間事業者が運営する放課後児童クラブを活用することで、提供体制の確保を図る。</li> <li>・地域の実情に応じ、放課後児童クラブの開所時間の延長に引き続き取り組む。</li> <li>・指導員の資質向上のため、県と連携を図り、有資格者(放課後児童支援員)の割合を高めるとともに、市独自で行う研修の充実を図る。</li> <li>・指導員バンクの利用促進を図るなど、各放課後児童クラブが安定的にクラブ運営を実施できるよう指導員の確保を促進する。</li> <li>・放課後児童支援コーディネーターとして、専門性を有する職員が、発達障がい等の配慮を要する児童の在籍する放課後児童クラブに巡回相談を行い、指導員に対する指導や助言を行うほか、放課後等デイサービスなども含め適切な居場所を確保するため、学校や保護者等と連携を図る。</li> <li>・放課後児童クラブは、「子どもの主体性を尊重し、子どもの健全育成を図る」重要な役割を担っており、こうした役割を徹底することで、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図り、併せて各クラブの育成支援の取組内容を、それぞれの運営委員会や保護者会等を通じて、地域住民の代表や利用者に周知する。</li> </ul>	放課後児童クラブ定員	5,711人	6,122人	6,662人	6,800人	7,488人	<p>児童育成クラブについては、クラブ室の建替えや廃園になった幼稚園舎の活用等による施設整備や、民間事業者の活用により定員を確保することができた。また、指導員の資質向上については、専門的知識の習得を目的とした座学や実際に他クラブを見学しての現地研修を行いスキルアップを図るとともに、コーディネーターが配慮の必要な児童を中心に児童全般の対応やクラブ・学校・保護者等の調整など相談業務を行うことで事業の質的な向上も図った。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限により参加者数を減らして研修会を行ったり、研修会そのものが中止になったことで指導員研修参加者数は伸びなかった。今後も、より充実した研修会にするため、開催日程や開催方法等について検討していく。</p>
			指導員研修参加者数	983人	955人	810人	1,104人	1,290人	
			放課後児童支援コーディネーターの相談件数	520件	895件	860件	630件	630件	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			施設整備費		154,319	265,664	87,900	クラブ定員 ○	
								参加者数 ▲	
			コーディネーター事業		8,667	5,764	8,949	相談件数 ◎	
41	新・放課後子ども総合プランの推進 (社会教育課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年から5年までの新・放課後子ども総合プランを推進するため、放課後子ども教室と児童育成クラブの一体的な取組に向けて、関係者が定期的に情報交換や実施のための調整をする。</li> <li>・すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、教育委員会と児童福祉関係部局の連携のもと、検討を進めるほか、余裕教室の活用等について、学校との協議を行う。</li> </ul>	一体型の児童育成クラブと放課後子ども教室が整備されている小学校区の割合	27%	33%	37%	38%	40%	<p>ふれあい学びの広場実行委員会や育成クラブ指導者に「新・放課後子ども総合プラン」の内容を説明するとともに、両者が情報を共有する場を設けることにより、一体型を2校区増やすことができた。今後も子育て支援課と連携しながらプランの推進に取り組む。</p>
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			おおいたふれあい学びの広場推進事業		4,101	1,177	5,651	○	

## 目標6 安全・安心な学校づくりの推進

### 基本施策① いじめ、不登校等への対策の充実

成果指標	H30実績	R6目標
小中学校におけるいじめの解消率	小学校: 74.4% 中学校: 79.0%	小学校: 78.0% 中学校: 82.0%
不登校児童生徒の出現率	小学校: 0.9% 中学校: 5.2%	小学校: 0.7% 中学校: 3.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
42	いじめ、不登校等への対策の充実 (学校教育課)	各学校における「いじめ防止基本方針」に基づいた取組を行うとともに、いじめや不登校等についての児童生徒や保護者からの相談に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、専門スタッフが関係機関と連携し対応するなど、いじめの解消や社会的自立に向けた相談・支援の充実を図る。また、小中連携支援シートを活用し、中1ギャップの解消を図る。	生徒指導に係る年3回のケース会議の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	本市のいじめ対応に関する課題やいじめ問題第三者調査委員会及び、いじめ問題再調査委員会から出された提言等を踏まえ、いじめ、不登校等対策協議会委員から助言をいただきながら、「大分市いじめ防止基本方針」「大分市いじめ問題対応マニュアル」を改定した。今後は、これらを活用しながら迅速かつ適切ないじめ対応ができるよう、職員の指導力の向上を図る。また、児童生徒のいじめや不登校等に関する情報の引継ぎを徹底するとともに、悩みを抱えた児童生徒が気軽に相談できるよう校内相談体制の充実に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			生徒指導関係事業 (いじめ、不登校等対策協議会)	66	66	66	◎		

## 基本施策② 危機管理体制の確立

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、学校で子どもたちが健やかに育っていると答えた保護者の割合	89.4%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
43	情報モラルの 育成 (市教育センター)	家庭との連携を図りながら、携帯電話やスマートフォン、パソコン等の利用におけるインターネット上の被害や危険性について、児童生徒の発達の段階に応じた指導を充実させる。そのため各学校においては、専門機関との連携の下、講師による教職員向けの研修会や児童生徒・保護者向けの「ネット安全教室」等を開催し、情報モラルの育成を図る。	児童生徒、保護者を対象とした研修会の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	各学校において、児童生徒・保護者を対象としたネット安全教室や、情報モラルの内容を授業で取り扱うなど、取組を実施した。また、子どもたちを取り巻くネット環境等について、校内研修等で活用できる研修動画を作成し情報提供した。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			教育の情報化推進事業	—	—	—	◎		
44	安全教育の推進 (学校教育課)	講師等による安全講話や自転車安全教室の開催、視聴覚教材や通学路安全マップを活用した指導等を積極的・計画的に実施し、安全教育・指導の充実を図る。							学校の実情に応じた交通安全指導や自転車安全教室等を実施することができた。今後は、R3年4月1日に施行された「大分県自転車の安全で適切な利用の推進に関する条例」の内容について児童生徒や保護者等に周知・徹底を図っていきたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	

## 基本施策③ 学校施設の整備・充実

成果指標	H30実績	R6目標
長寿命化改修の実施棟数	校舎0棟 体育館1棟	校舎12棟 体育館10棟

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
45	学校施設の整備・ 充実 (学校施設課)	計画的な学校施設の整備により、安全・安心な学校環境づくりに努めるとともに、社会的要求に応じた学校施設の整備を行うことで、教育環境の向上を図り、多様な形態による学習活動を可能とする。			校舎2 体育館1	校舎2	校舎3 体育館2		大分市教育施設整備保全計画に基づき改修を進めていくが、対象校が多く、1校あたりの事業費も多大かつ増加傾向であることから、どのように継続実施していくかが課題である。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			学校施設長寿命化改修事業	1,501,749	1,952,718	187,939			

## 目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

### 基本施策① 障がい等のある、またはその可能性のある子どもと家庭への支援

成果指標		H30実績	R6目標
療育支援を必要とする子どもとその保護者への支援に満足している保護者の割合		100%	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
46	障がいのある子ども に対する地域療育 等の支援 (障害福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、発達の遅れや偏りの可能性がある乳幼児を対象に、専門職員による巡回相談や療育相談等を行い、地域生活への支援につなげる。また、在宅の障がいのある子どもの地域での生活を支えるため、訪問や外来等により、専門職員が在宅の障がいのある子どもに対して療育指導、相談を行うとともに、必要に応じて医療機関や障害児通所支援につなげる。</li> <li>・関係機関との会議や研修会等を持ち、相互理解を促進するとともに、一貫した支援と地域療育等の支援の充実を図れるようにする。</li> </ul>	療育相談件数	2,305件	2,971件	1,849件	増加	増加	療育支援を必要とする児童や保護者は年々増加している。適切な支援へつなぐ事業として重要な位置づけである。療育を行う医療機関では、受診待ちが多い状況にあり、支援を必要とする児童や保護者へ少しでも早く、支援を行うため、今後も事業の推進が必要である。R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業が実施できない期間があったことから、目標数を達成できなかった。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			地域療育等支援事業		15,399	12,968	15,000	▲	
47	にこにこルームでの 支援の充実 (子育て支援課)	ことばや発達に不安のある、おおむね1歳6か月から就学前までの子どもとその保護者を対象に、親子で通所してもらい、保育を通して発達を促すとともに、保護者に対する相談・助言を行う。	療育機関や教育機関につなげた割合	86.2%	93.0%	100.0%	100.0%	100%	ルームの活動で発達を促すとともに保護者に対し療育機関や特別支援保育・教育を実施する保育所や幼稚園に関する情報を提供し、子どもにあった機関を利用できるように支援したことで目標を達成できた。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			にこにこルーム運営事業		7,777	339	491	◎	
48	幼児教育・保育施設 での支援の充実 (保育・幼児教育課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある子どもを対象に保育所等での集団保育が可能な場合、個々の障がいの状況や発達の特性に応じた特別支援保育を行う。</li> <li>・市立保育所等における医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実を図る。</li> <li>・海外から帰国した子どもや生活に必要な日本語の習得に困難のある子どもが集団生活に適應できるよう、計画的な指導内容や指導方法を工夫する。</li> </ul>	特別支援保育を実施している保育園数	51園 (公12私39)	47園 (公12私35)	45園 (公11私34)	44園 (公11私33)	54園	実施施設数の確保維持に加え、加配職員の配置や職員の資質向上に向けた研修等の充実を図る必要がある。なお、特別支援保育を希望する子どもの数は増えているが、対象施設の内訳が年度によって違い、受け入れ人数も違うことから、R2年度と、R3年度の園の全体数は減少している。
			医療的ケアが必要で、市立保育所等の入所を希望する子どもの受け入れ割合	—	100%	100%	100%	100%	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			特別支援保育事業		55,934	73,451	66,727	○ 実施保育園数 ○ 受け入れ割合 ◎	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
49	放課後等 デイサービス (障害福祉課)	在学中の障がいのある子どもや療育を必要とする子どもを対象に、授業終了後及び学校の休業日に、施設において、生活能力の向上のための訓練や社会との交流を促進するための支援を行う。また、障がいのある子どもに加え、保護者の支援も適宜行えるよう専門員を活用した相談会等の実施を事業所に促す。	利用児童数	943人	1,092人	1,095人	増加	増加	利用者とともに事業所数も年々増加傾向にある。 支援機関の体制管理や質の向上をはかり、関係機関等と連携をとりながら、在学中の障がいのある子どもや療育を必要とする子どもやその保護者への支援を実施している。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			放課後等デイサービス		1,608,250	1,951,783	2,132,400	◎	
50	児童発達支援 (障害福祉課)	就学前の障がいのある子どもや療育を必要とする子どもを対象に、施設において日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。また、障がいのある子どもに加え、保護者の支援も適宜行えるよう専門員を活用した相談会等の実施を事業所に促す。	利用児童数	340人	412人	447人	増加	増加	利用者とともに事業所数も年々増加傾向にある。 支援機関の体制管理や質の向上をはかり、保健所・保育所・幼稚園等と連携をとりながら、就学前の障がいのある子どもや保護者への支援を実施している。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			児童発達支援		552,168	679,899	780,100	◎	
51	保育所等訪問支援 (障害福祉課)	保育所等を利用している障がいのある子どもや療育を必要とする子どもに対して、施設を訪問し、集団生活に適應できるよう専門的な支援等を行う。	利用児童数	58人	58人	30人	増加	増加	R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業が実施できない期間があったことから、目標を達成できなかった。保育所・幼稚園・学校等と連携し、障がいのある児童へよりよい支援を行うために重要な支援である。今後も事業について関係機関へ周知し、利用を呼び掛けていくことが必要である。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			保育所等訪問支援		3,285	3,979	4,000	▲	
52	居宅訪問型児童発達支援 (障害福祉課)	医療的ケア児等であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障がいのある子どもに対し、居宅を訪問して発達支援を行う。	対象者で、サービスを希望する子どもの受け入れ割合	—	—	—	100%	100%	R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を見合わせた。今後も事業について関係機関へ周知し、必要な子どもへの利用を呼び掛けていくことが必要である。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			居宅訪問型児童発達支援		—	—	1,400	▲	
53	発達障がい児巡回 専門員派遣事業 (保育・幼児教育課)	臨床心理士等の専門職で、発達障がいに関する知識及び経験を有する者が、幼稚園や保育所、認定こども園、認可外保育施設等を訪問し、施設の保育士等職員や保護者を対象に、障がいの早期発見・早期対応のための助言等、支援を行う。	発達障がい児巡回 専門員実施率	100%	100%	100%	100%	100%	年々増加する施設からの巡回相談への要望に応えるため、R2年度から専門員派遣委託事業者を2者増やしている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			巡回専門員派遣事業		6,046	7,809	5,280	◎	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
54	特別支援教育の推 進 (市教育センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育に係る教職員研修を実施し、発達障がいを含めさまざまな障がいのある子どもに対する専門的・実践的な指導力の向上を図るとともに、各学校においては全教職員の共通理解に基づく支援体制を確立し、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援の充実に努める。</li> <li>・次年度就学予定の障がいのある子どもの保護者を対象に、特別支援教育担当者等が公民館等において、一人ひとりの子どもの障がいの特性に応じた就学相談を実施する。</li> <li>・学校内において日常的に医療的ケアを行う必要がある場合に、学校に看護師を派遣し、医療的ケアを行うことにより、児童生徒の安全な学校生活及び教育活動の確保並びに保護者負担の軽減など、合理的配慮を図り、児童生徒の教育機会を保障する。</li> <li>・大分市相談支援ファイル「つながり」の活用により、支援や配慮を必要とする子どもの情報を整理し、医療、保健、福祉、教育、労働等の各機関が保護者と必要な情報を共有しながら、それぞれが適切な支援を行うとともに、生涯にわたる継続的な支援に役立てる。</li> </ul>	大分市相談支援 ファイル「つながり」 の配布数(累積)	2,121冊	2,472冊	2,828冊	3,180冊	4,500冊	<p>市内の幼稚園や小中学校、特別支援学校等に在籍する幼児児童生徒等、ファイルを希望する保護者に配付している。ファイルを使用している保護者からは、「学校や関係機関に相談する際、子どもに関する情報を効率よく、かつ漏れなく伝えることができる」などの声が多く寄せられている一方で、記入することに負担を感じている保護者もいる。R2年度、大分市総合教育会議での委員からの意見や大分市特別支援連携協議会の委員の意見を受け、R3年度は関係課とも連携し、記入やファイルの内容の検討を進める。また、特別支援教育に関する教職員研修等を通して、支援者側のファイルに対する理解を進める。</p>
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			教育相談・特別支援教育推進事業	11,555	22,029	33,098	◎		

基本施策② ひとり親家庭の自立支援

成果指標	H30実績	R6目標
就業支援事業によるひとり親家庭の親の正規職員就業率	23.8%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
55	ひとり親家庭等の 就業及び生活支援 の推進 (子育て支援課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭の個々の実情に応じた自立支援プログラムを作成する。また、大分就労支援コーナーと緊密に連携するなど、きめ細かな支援を行う。</li> <li>ひとり親家庭支援プラザにおいて、利用しやすい毎週土曜日に母子・父子自立支援員による相談業務を行うとともに、参加しやすい時間帯に資格取得講習会を実施し、個々のスキルアップを支援するなど、ひとり親家庭への支援施策の推進に努める。</li> <li>母子生活支援施設(しらゆりハイツ)において、生活全般の相談に応じるとともに関係機関と連携し、入所者の生活の安定を図る中で就労に向けての支援を行い、早期の自立を図る。</li> <li>さまざまな施策や制度がある中、相談窓口での情報提供の充実に努め、周知を進めるとともに、関係機関と連携を図り、ケースに応じたきめ細かな対応を行うことで、必要な支援が適切に届くように努める。</li> <li>「大分市子どもの生活実態調査」によると、母子家庭の親は、非正規雇用の割合が高くなっており、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況に置かれている場合が多いことが伺える。また、父子家庭においても同様の困難を抱える家庭もあるため、資格取得につながる高等職業訓練促進給付金事業の利用促進を図る。</li> </ul>	母子家庭等就業・自立支援センター事業による自立支援プログラム策定人数	53人	35人	21人	35人	増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭の個々の実情に応じた自立支援プログラムを作成した。R2年度は、日曜日の開所等も行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、就職セミナーの中止や、大分市役所での求職登録会の中止もあり、プログラム策定人数の目標値に達成しなかった。R3年度は、就業支援員の常勤職員を増員し、企業の新規開拓やハローワーク大分マザーズコーナーとの連携などに取り組み、支援体制の強化を図る。</li> <li>高等職業訓練促進給付金事業についても、引き続き、市報やホームページ、母子・父子自立支援員が相談を受ける中での紹介等を行うことにより、利用者の増加を図る。</li> </ul>
			高等職業訓練促進給付金新規受給者数	22人	10人	7人	14人	増加	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			母子家庭等就業・自立支援センター負担金		1,269	1,258	1,474	策定人数 ▲ 新規受給者数 △	
56	自立促進のための 経済的支援 (子育て支援課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の親と子や、父母のいない子どもに対し、医療費の助成制度を周知して利用促進に努め、対象世帯への経済的負担の軽減を図る。</li> <li>母子家庭や父子家庭等の経済的自立を助成するため、各種資金の貸付を行う母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度を周知し、必要に応じた利用の促進を図る。</li> </ul>	ひとり親家庭の親等医療証交付未申請件数	64件	29件	21件	18件	減少	ひとり親家庭等医療証助成事業は所得超過などで資格を喪失すると、再度所得が制限内になっても申請を行わないと医療証が付与されない。そのため申請もれを防ぐため、市報やホームページの掲載とともに、該当者を把握し、申請を促す文書を定期的を送付している。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			-		-	-	-	○	

### 基本施策③ 児童虐待の早期発見と対応の強化

成果指標	H30実績	R6目標
児童虐待相談のうち、重症度の高い相談の割合	2.0%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
57	要保護児童対策地 域協議会の充実・強 化 (子育て支援課)	児童虐待の発生予防、早期発見・早期 対応から、虐待を受けた子どもの心身 のケア、再発防止に至るまで、切れ目の ない支援の充実を図るため、「大分市要 保護児童対策地域協議会」を中心とした 関係機関の取組の充実や相互の連携・ 強化を推進する。また、地域が一体とな り要保護児童等の支援を行うため、「大 分市要保護児童対策地域協議会中学位 校区実務者会議(中学校区子どもを守 るネットワーク会議)」により、地域の支 援ネットワークの充実を図る。	個別事例検討会議 の開催回数	220回	253回	240回	260回	増加	要保護児童対策地域協議会について は全中学校で実施する実務者会議で は、新型コロナウイルス感染症の影響 下においても、小中学校、幼稚園、保育 園、民生委員・児童委員等の関係者 が、児童虐待対応にかかる情報共有や 各機関の役割の確認、事例検討等を行 い、関係機関相互の連携体制の強化を 図ることができた。今後も会議の持ち方 に工夫を行い、ネットワークの充実を図 る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—	—	—	—	◎		
58	養育支援訪問事業 (子育て支援課)	乳児家庭全戸訪問事業等により養 育について支援することが必要と判 断される家庭に対して、ヘルパーに よる育児・家事の援助や保健師等 専門職員の訪問による指導・助言 を行うことにより、個々の家庭の抱 える養育上の諸問題の解決・軽減 を図る。	訪問回数	ヘルパー派遣: 10世帯 (延べ122回) 専門職員派遣: 92世帯 (延べ316回)	ヘルパー派遣: 7世帯 (延べ82回) 専門職員派遣: 61世帯 (延べ379回)	ヘルパー派遣: 13世帯 (延べ140回) 専門職員派遣: 126世帯 (延べ689回)	ヘルパー派遣: 16世帯 (延べ250回) 専門職員派遣: 100世帯 (延べ500回)	増加	支援が必要な家庭にサービス提供がで きるよう関係機関に制度の周知を図る とともに、対象者に事業案内のチラシを 用いてこれまで以上に丁寧な説明を行 い、より多くの利用につながるよう取り 組む。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			養育支援訪問事業	310	542	1,150	◎		
59	関係機関との連携・ 強化 (子育て支援課)	保健、福祉、教育などの関係課が 連携するとともに、「大分市児童虐 待問題等特別対策チーム」の推進 を図り、児童虐待の早期発見・早期 対応の強化を図る。また、保護や支 援を要する子どもに適切に対応す るため、大分県中央児童相談所と の連携・協力体制の強化を図る。	教育センターや保 健所との連絡会開 催回数	—	14回	13回	15回	6回	関係機関との連携については年々強化 出来ており、相談件数の増加にもつな がっていたが、R2年度は新型コロナウ イルス感染拡大防止のため、会議の開 催等自粛せざるを得ない状況にもあつ た。今後は必要な子どもに適切な支援 ができるよう会議等の開催方法も再検 討する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—	—	—	—	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
60	児童虐待防止のた めの広報・啓発 (子育て支援課)	「子ども虐待防止の手引き」「相談 窓口周知用カード・子ども向け相談 窓口周知用カード」や子ども家庭支 援センターのリーフレットを配布する ほか、講演会等を開催し、市民や地 域関係者に向け、児童虐待防止や 虐待に関する通告義務の徹底につ いての広報・啓発活動に取り組む。	相談窓口周知用 カードの配布先施 設等の数	424か所	442か所	468か所	460か所	440か所	市内保育園、幼稚園、こども園、小中学 校及び関係機関に対し、相談窓口カ ードを配布することで、虐待対応・相談機 関としての周知を図り、啓発に取り組む ことが出来た。 新型コロナウイルス感染症の影響下 において、講演会等の開催方法につ いては見直し等再検討の余地がある と考えている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—	—	—	—	◎		
61	児童相談所設置の 検討 (子育て支援課)	全国的に児童虐待に関する痛ましい事 件が後を絶たず、大きな社会問題とな るなか、中核市が児童相談所を設置す ることにより、子育て支援から要保護児童 施策まで一貫した対応が可能となり、基 礎自治体として身近な社会資源の活用 に基づく児童福祉施策の展開が期待さ れていることから、本市においても、児 童相談所の設置について、課題整理を 含め、検討を進める。							児童相談所設置に向けては、「大分市 児童虐待防止対策を強化するための 基本計画策定委員会」において課題整 理及び検討を進めていく。課題として、 高度なスキルと高い意識を持つ専門職 の確保や、既存の県児相との連携及び ノウハウの継承があり、また財源の確 保のため国に対して支援の拡充を求め ていく必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			児童虐待防止対策を強化するための基 本計画策定事業	577	381	561			

## 基本施策④ 相談体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、育児に関する相談先がない人の割合	4.7%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
62	子どもに関する相談 体制の充実 (子育て支援課)	育児や性格行動など、子どもに関する市民に身近な相談窓口として、中央・東部・西部の市内3か所に「子ども家庭支援センター」を設置している。複雑化・多様化する相談にきめ細かな対応ができるよう、各種研修により職員の資質向上に努め、相談体制の充実を図る。また、相談内容に応じて、学校や幼児教育・保育施設等との連携を図るとともに、必要に応じて専門の医療機関や療育機関での支援につなげる。	子どもに関する 相談件数	1,809件	1,754件	1,762件	1,820件	増加	子どもに関する相談件数は、年度ごとに増減があるものの、相談内容は複雑化・多様化しており、よりきめ細かな対応が必要となっている。各種研修により職員の資質向上に努め、相談体制の充実を図る。 また複雑化・多様化する相談には関係機関との連携が不可欠であり、新型コロナウイルス感染症の影響下での相談体制や連携方法について見直しを行い適切な支援体制の構築を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			-	-	-	-	△		
63	DVに関する相談・ 支援体制の充実 (子育て支援課)	DVの中でも、子どもの見ている前で配偶者やパートナーに暴力をふるう「面前DV」は心理的虐待に当たり、子どもの心に深刻な傷を与えることから、中央子ども家庭支援センター内にDV相談担当を配置し、相談・支援を行っている。また、婦人相談所等関係機関との連携を強化するとともに、DV被害者の安全確保のために有効な「保護命令制度」利用の援助等を行い、DV被害者に寄り添った支援の充実に努める。	DVについて正しく認 知している人の割 合(相談者)	25% (R1.6時点)	44%	44.6%	45%	増加	R2年4月に開設した配偶者暴力相談支援センターでは、証明書発行など新たな取り組みにより、相談者に寄り添ったきめ細かな対応ができるようになった。近年、相談内容が多様化・複雑化していることから、支援の充実と相談窓口の周知に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			-	-	-	-	○		

## 目標8 子どもの貧困対策の充実

### 基本施策① 生活困窮世帯の保護者への支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標
就業支援事業によるひとり親家庭の親の正規職員就業率	23.8%	増加
子育てに関するアンケート調査において、子育てについて相談する相手がいないと答えた人の割合	4.7%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
64	ひとり親家庭に対する就業・自立支援 (子育て支援課)	ひとり親家庭を対象に、母子・父子自立支援員による相談業務を行うとともに、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、就業情報の提供、職業あっせんなど、一貫した就業支援サービスの提供を行う。また、養成機関での修業期間に生活費を支給する「高等職業訓練促進給付金事業」の周知を図るなど、自立に向けたきめ細かな支援を行う。	母子家庭等就業・自立支援センター事業による自立支援プログラム策定人数	53人	35人	21人	35人	増加	・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭の個々の実情に応じた自立支援プログラムを作成した。R2年度は、日曜日の開所等も行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、就職セミナーの中止や、大分市役所での求職登録会の中止もあり、プログラム策定人数の目標値に達成しなかった。R3年度は、就業支援員の常勤職員を増員し、企業の新規開拓やハローワーク大分マザーズコーナーとの連携などに取り組み、支援体制の強化を図る。 ・高等職業訓練促進給付金事業についても、引き続き、市報やホームページ、母子・父子自立支援員が相談を受ける中での紹介等を行うことにより、利用者の増加を図る。
			高等職業訓練促進給付金新規受給者数	22人	10人	7人	14人	増加	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			母子家庭等就業・自立支援センター負担金	1,269	1,258	1,474	策定人数 ▲ 新規受給者数 △		
65	スクールソーシャルワーカーによる支援 (市教育センター)	全小中学校及び義務教育学校に配置しているスクールソーシャルワーカーが、子どもの背景にある貧困の状況を把握し、保護者と関係機関をつなぐなど連携を図りながら支援を行う。	関係機関へつなぐなど、貧困の状況の改善がみられた家庭の割合	68.2%	75.0%	81.3%	83.0%	増加	保護者の手続きに同行支援をしたり、福祉機関と協働し包括的な支援を行ったりしている。しかし、課題が多様化、複雑化しているケースがあり、長期的な支援を必要とすることがある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			大分市スクールソーシャルワーカー活用事業	69,116	65,123	72,804	◎		
66	妊娠・出産・育児に関する保健指導の実施 (健康課)	核家族化や少子化の進行に伴い、一人で育児不安を抱える保護者が増加していることや、若年妊婦に生活困窮者が多いことから、妊娠届出時にすべての妊婦に保健指導を行い、安心して出産・育児ができるよう支援を行う。	妊娠届出時の保健指導実施率	95.4%	98.8%	99.6%	100.0%	100%	妊娠届出時に、助産師や保健師等の専門職が保健指導を実施しているが、そこで妊婦本人と面接ができなかった場合においても、後日連絡をし、情報提供や不安や困りごとの聴取を行い、必要な支援につなげている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—	—	—	—	○		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
67	経済的支援の充実 (子育て支援課、学 校教育課)	ひとり親家庭を対象に保険診療の自己負担金を助成する「ひとり親家庭等医療費助成制度」や、幼稚園や保育所、認定こども園等で日用品、文房具等の購入に要する費用や、食事の提供に要する費用について、生活保護世帯等を対象に費用の一部を助成する「実費徴収に係る補足給付事業」を行う。また、経済的理由によって小中学校及び義務教育学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・給食費等の助成を行う「就学援助事業」、経済的な理由により就学困難な高校生・大学生等に対して、一定の条件のもとで奨学金を貸与または給付する奨学助成事業等の経済的支援に取り組む。							ひとり親家庭等医療費助成事業は所得超過などで資格を喪失すると、再度所得が制限内になっても申請を行わないと医療証が付与されない。そのため申請もれを防ぐため、市報やホームページの掲載とともに、該当者を把握し、申請を促す文書を定期的に送付している。 就学援助制度や奨学資金制度については、今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対する柔軟な対応や子どもの貧困対策への対応等に伴う制度の充実に努めるとともに、就学援助制度や奨学資金制度が十分に活用されるよう、児童生徒の保護者に対して、チラシの配布、市報やホームページ等により引き続き制度の周知に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		

## 基本施策② 生活困窮世帯の子どもへの支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標
高校進学率(生活保護世帯に属する子ども) 大学等進学率(生活保護世帯に属する子ども)	92% 25%	98% 33%
国・県・市主催の学力調査における全国平均以上の教科の数の割合	小学校:94.1% 中学校:88.0%	小学校:100% 中学校:100%
三食規則正しく食べている3歳児の割合	95.6%	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
68	子どもの学習支援 事業の推進 (生活福祉課)	所得格差と教育格差との関連が指摘される中、家庭環境に左右されず、子どもの学習機会が保障されるよう、生活保護世帯と就学援助受給世帯の中学生を対象に、学習塾に係る費用の一部を助成して学力の向上を支援する。	年間延べ利用者数	6,523人	7,071人	7,403人	7,500人	7,500人	R2年度より、現行の助成に加え、中学3年生を対象に、夏季・冬季講習加算分として、新たに上限5,000円の助成を行った。 今後も、生活保護世帯と就学援助世帯の対象者に制度の広報を丁寧に行い、利用促進に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
		子どもの学習支援事業			81,647	92,502	106,478	○	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
69	学力の定着・向上 (学校教育課)	大分っ子学習力向上推進事業や大分っ子基礎学力アップ推進事業を通じ、確かな学力の定着・向上のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、個に応じたきめ細かな指導の充実に努める。	授業の内容がよく分かる児童生徒の割合	小学生： 81.5% 中学生： 63.8%	小学生： 84% 中学生： 71.8%	小学生： (86.7%) 中学生： (79.6%)	小学生： 84% 中学生： 72%	小学生： 85.0% 中学生： 75.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、一定の距離を置くことが必要となったため、習熟の程度に応じた個別指導等が十分に実施できないことがあった。児童生徒の理解や習熟の程度等に応じた指導の質の向上等を図り、個に応じたきめ細かな指導の充実に努める必要がある。
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			大分っ子学習力向上推進事業		50,428	61,814	59,526	○	
70	多様な体験活動の 機会の提供 (子ども企画課、社 会教育課)	子ども食堂等の「子どもの居場所づくり」を行う団体を支援することにより、地域の力を生かしながら子どもの健全な育成を図る。また、地域の団体等が、それぞれの経験を生かして、子どもの体験活動を中核とした事業に取り組む「おおいたふれあい学びの広場推進事業」を推進する。	子どもの居場所づくりに関するネットワークへの参加団体数	—	11団体	16団体	21団体	13団体	子ども食堂の開設・機能強化・運営に対する補助と、ネットワーク会議を開催し子ども食堂の支援を行った。引き続き、大分県社会福祉協議会と連携し、子ども食堂の新規開設及び運営に対する支援と、ネットワーク加入団体の増に努め、子どもの健全な育成を図っていく。
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			子どもの居場所づくりネットワーク推進事業		368	2,278	18,754	◎	
71	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	朝食の大切さを知ったり、望ましい食習慣を身につけさせたりすることができるよう、保護者に対して食育に関する講習会を行い、三食規則正しく食べる幼児を増やす。	食育に関する講習会の開催回数	156回	136回	77回	150回	160回	各種教室の場で望ましい食習慣についての啓発を行っている。R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部教室の中止により実績が下がっている。今後は感染対策を講じながら、目標達成にむけて、実施教室等の増加について検討を行う必要がある。
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			離乳食講習会		525	327	616	▲	

## 目標9 子どもと子育てを支える社会づくり

### 基本施策① 地域における子育て支援拠点の充実

成果指標		H30実績	R6目標
こどもルームでの育児等相談件数		3,420件	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
72	地域における子育て支援の推進 (子育て支援課)	子育て交流センターに、地域子育て支援室、こどもルーム、ファミサポ等の子育て支援機能を集約し、総合的な相談・支援体制の強化を図る。核となる地域子育て支援室では、育児相談や子育て情報の提供を行い、地域で活動している子育て団体と連携を図り、地域の子育て力の強化を目指す。	子育てサロン・サークル支援回数	68回	54回	25回	60回	70回	地域子育て支援室職員が地域で活動している子育て団体への支援や子育てボランティアの育成研修を行っている。R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、後半から再開する団体が多く、支援回数が減少した。ボランティア研修では感染予防対策や実技研修などを行った。地域の子育て団体では参加者が低年齢化していることもあり、年齢に応じた遊びの提供や運営の相談などの支援を行っていく。
			子育てボランティアの育成研修等開催回数	3回	6回	2回	6回	6回	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—	—	—	—	支援回数 ▲		
			—	—	—	—	—	開催回数 ▲	
73	こどもルーム事業 (子育て支援課)	市内11か所のこどもルームにおいて、親子の遊び場を提供し、親や子の交流を図るとともに、育児相談も行き、身近な地域で安心して子育てできる環境を整備する。	こどもルーム年間延べ利用者数	290,356人	251,223人	119,347人	270,000人	300,000人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6月から人数の制限を行い再開したことから、利用者が大幅に減少した。感染予防対策を行い利用者が安心して遊べる環境を整備し、親子遊びの提供や育児相談など子育て家庭の支援に努めていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			こどもルーム事業	101,790	113,313	124,835	▲		
74	家庭の日推進事業 (社会教育課)	地区公民館単位で「家庭の日推進事業」を実施し、地域の特色に応じた活動を通して親子の絆や家庭の在り方について学び、「家庭の日」の意義を再確認することで、家庭教育力の向上を図る。	家庭の日推進事業に取り組む地区数	5地区	8地区	6地区	12地区	全13地区	地域の特色に応じた体験活動を行う「家庭の日推進事業」をR2年度は10地区で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、6地区での実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、状況に応じた取組を工夫する中で、より地域の特色やニーズに応じた内容で実施し、地域に広めていく必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			家庭の日推進事業	698	402	1,120	○		

基本施策② 地域住民との連携による子どもや家庭への支援促進

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、地域で子育てが支えられていると感じると答えた保護者の割合	就学前:59.6% 小学生:62.2%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
75	地域コミュニティ 子育て応援事業 (子育て支援課)	地域のボランティアを主体とし、就学前児童とその保護者が気軽に集まれる場の提供を行う団体に活動費の助成を行う。地域の人に見守られながら参加者同士で交流を深めたり、情報交換を行うなど、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境づくりを行う。	延べ参加者数	22,056人	20,646人	11,342人	21,000人	増加	R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度の後半から再開する所が多かったことから、参加者数が大幅に減少した。再開にあたって感染予防対策への不安解消のため、地域子育て支援室職員が相談支援や感染症予防についての研修会を行うなどの支援を引き続き行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			地域コミュニティ子育て応援事業	4,429	2,140	4,899	▲		
76	ご近所の底力再生 事業 (市民協働推進課)	自治会が行う子どもの見守り活動や伝統行事の継承活動などに対し財政上の支援をし、地域における青少年の健全育成や世代間交流の促進を図る。	「ご近所の底力再生事業」申請自治会の割合	83.4%	78.9%	68.1%	80%	88%	申請率が年々低下しているため、職員が自治会長等に直接面会し、呼びかけをするなどして申請率の向上を図っている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が満足に行えていない自治会もあることから、活動に伴う感染症防止対策の物品購入も対象経費とした。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			ご近所の底力再生事業	23,855	20,059	22,100	▲		
77	地域多世代ふれあい 交流事業 (長寿福祉課)	子どもと高齢者が、家庭的な雰囲気の中で一緒に食事し、遊び、会話するなどの日常生活的な交流を継続的に行える機会を設けることにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促す。	実施回数	2団体で 計51回	4団体で 計124回	4団体で 計89回	5団体で 計130回	5団体で 月2回ずつ (12か月) 計120回	実施団体数を増加させるべく、地域コミュニティに密接して活動する老人クラブに対して、大分市老人クラブ連合会を通じて当該事業の周知・広報に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			地域多世代ふれあい交流事業	2,270	2,110	4,800	○		
78	民生委員・児童委員 に対する支援(大分 市民生委員児童委員 庁内サポート体制) (福祉保健課)	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を庁内関係課で連携し、横断的な支援を行う。							民生委員・児童委員が地域で円滑に活動できるように支援を行った。今後も、本制度の周知を図り、活動をサポートしていきたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
79	分野を横断した包括的な相談支援体制の構築 (福祉保健課)	子どもや子育てをはじめ、あらゆる福祉サービスやその関係機関との連携体制を強化するため、総合相談窓口を設置するとともに、それを担う専門職を養成する。							福祉事務所長ほか9課の課長から構成する「包括的な支援体制の構築に向けた課長会議」を開催し、取り組みの具体化に向け検討している。併せて、地域福祉計画策定委員会で進捗報告等を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
80	おおいたふれあい学びの広場推進事業 (社会教育課)	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもにさまざまな体験活動等の機会を定期的かつ継続的に提供する地域団体等の活動を支援することで、地域の教育力の向上を図る。	地域主体型の実施回数	729回	715回	148回	760回	800回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動が中止となった校区があり、実施回数が少なくなった。今後も引き続き地区公民館の担当者と連携して、実行委員会の支援を行い実施回数の増加を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			おおいたふれあい学びの広場推進事業	4,101	1,177	5,651	▲		
81	ボランティア養成講座の実施 (社会教育課)	地域で活動するボランティアのスキルアップや、これからボランティアを始める人材の育成を目的とした教室・講座を地区公民館等で開設し、住民のボランティア意識の高揚や地域の教育力の向上を図る。	地区公民館におけるボランティア養成講座の実施回数	73回	79回	50回	80回	85回	子どもの読書活動や地域活動を支えるボランティア人材の育成や活用に向け、地区公民館との連携の下、全13地区公民館においてボランティア養成講座を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期講座が中止になったことから、10地区公民館で実施した。地域活動を支えるボランティア人材を確保するため、今後も講座内容を充実させて実施する必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			ボランティア養成講座	590	341	746	▲		
82	社会教育関係団体との連携強化 (社会教育課)	・社会教育関係団体との連携を強化するとともに、青少年の健全育成を図るため、「大分市青少年『夢ふれあい』交流集会・大分市社会教育振興大会」の充実を図る。 ・子どもの自主・自立活動を支援するため、子ども会のリーダーや子ども会活動を支える育成指導者に対する研修の充実を努める。 ・青少年健全育成協議会等と連携し、子どもへの積極的な声かけや見守り、ふれあい活動を通じて地域の連帯感をはぐくむ。	大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会の参加者数(累計)	—	386人	905人	1,305人	2,400人	社会教育関係団体や社会教育指導者等を中心に、大会に参加した人々が青少年の健全育成や社会教育の推進に向けて、自分たちができることや他団体等との連携・協働について考えるなど、意識をさらに高める内容にする必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会	466	519	516	○		

### 基本施策③ 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進

成果指標		H30実績	R6目標
登下校時の事故件数		50件	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
83	安全・安心を実感できるまちづくりの推進 (生活安全・男女共同参画課)	「大分市生活安全推進協議会」を中心として、市報や市ホームページへの掲載、防犯協会等と連携した啓発パンフレットの配布、自主防犯パトロールや子ども見守りパトロール等を所管する関係機関と連携した安全意識の高揚を図る。また、自治会等による防犯灯の設置や維持に係る経費を補助することで、地域における防犯環境を整備する。	子どもへの声かけ 事案件数	123件	148件	102件	110件	減少	地域における防犯意識の高揚が高まり目標は達成された。 今後も引き続き防犯意識の高揚に努める必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			防犯灯補助事業		68,336	65,907	66,331	◎	
84	子どもの安全見守り活動の推進 支援事業 (学校教育課)	「こどもの安全見守りボランティア活動支援事業」として、保護者や地域の協力を得ながら子どもの登下校の見守り体制の整備・充実を図る。登下校時に子どもの緊急避難場所となる「こども連絡所」の維持・拡充や「すこやか大分っ子サポートパトロール」の推進を支援するなど、地域や関係機関との連携を図る中で、子どもの安全体制の構築を図る。	子どもの安全見守りボランティア登録者数	31,060人	32,963人	33,512人	32,000人	32,000人	児童生徒数の減少に伴い保護者数が減少している中、こどもの安全見守りボランティアを増員することができた。今後も引き続き、保護者や地域の方々への働きかけを行い、こどもの安全見守りボランティアの増員を図っていきたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			こどもの安全見守りボランティア活動支援事業		-	-	-	◎	
85	みんなが利用できる公園整備 (公園緑地課)	地域のワークショップなどを通じてそのニーズを把握しながら、公園が地域における憩いの場となるような施設・景観づくりに努める。また、多目的トイレの設置により誰もが使いやすい公園の整備を進める。	多目的トイレ設置数(累積)	141か所	144か所	147か所	149か所	165か所	今後も引き続き、公園利用者の利便性・安全性を確保するため、公園のバリアフリー化に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			整備事業等		31,433	35,952	20,000	○	
86	安心・安全な通学路の確保 (土木管理課)	小中学校及び義務教育学校に対し、通学路の安全点検を行うよう指導し、危険箇所については、大分市交通問題協議会において関係機関が連携して改善に取り組むとともに、必要に応じて通学路を見直すなど、登下校時における児童生徒の安全確保を図る。	市道における歩道等の整備延長	10.06km	-	1.29km	1.60km	5.00km	今後も引き続き、危険箇所について速やかに対応を行う。 なお、課題としては、事業費の安定的な確保が必要である。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			整備事業		651,878	2,376,001	1,577,996	○	

## 基本施策④ 経済的支援

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、子育てにかかる経済的負担が大きいと感じると答えた保護者の割合	就学前: 50.6% 小学生: 65.9%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
87	児童手当 (子育て支援課)	中学校修了までの児童を養育する 人を対象に年3回、手当を支給。							家庭等における生活の安全に寄与する とともに、次代の社会を担う児童の健や かな成長を資することを目的とし、児童 を養育しているものに児童手当を支給 する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			児童手当給付	7,945,252	7,813,749	7,808,360			
88	子ども医療費助成 (子育て支援課)	市内在住の中学生までの子どもを 対象に保護者が支払う医療費を助 成。							R2年10月より市町村民税非課税世帯 の小中学生への通院助成を開始し、制 度を拡充しているが、新型コロナウイルス 感染症の影響により、病院の受診控 えが生じていると考えられるため、R2実 績額はR1実績額と比較して減少してい る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			医療費助成	1,105,645	875,071	1,018,000			
89	就学援助事業 (学校教育課)	経済的理由によって小中学校及び 義務教育学校への就学が困難な児 童生徒の保護者に対して、学用品 費・給食費・医療費等を助成。							R2年度から、新型コロナウイルス感染 症の影響を受け家計が急変した世帯 に対する支援措置としての認定基準を 追加した。なお、R2年度決算見込の減額 については、修学旅行の形態が宿泊か ら日帰りになる等の、修学旅行費の減 額等によるものである。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			就学援助事業	526,173	473,809	601,040			
90	実費徴収にかかる 補足給付事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	生活保護世帯等を対象に、保育所 等を利用する場合に支払うべき日 用品、文房具等の購入に要する費 用等の一部を助成するとともに、新 制度に移行していない幼稚園を利 用する低所得世帯等を対象に、副 食費の助成を行う。							施設を通じてチラシを配布し、保護者へ の周知を図った。今後も、施設や保護 者に対して周知を図り、制度の利用を 促す。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況		
			実費徴収にかかる補足給付事業	11,002	11,574	21,365			

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
91	第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業 (子ども入園課)	認可保育所等に入所している第2子以降の3歳未満児の保育料を無料とする。	減免者数	1,041人	2,461人	2,746人	2,800人	増加	認可保育施設を対象としているが、今後事業を拡大していくか検討が必要。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業		476,287	634,509	678,196	○	
92	幼児教育・保育の無償化 (子ども入園課)	幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等を利用している3歳から5歳までのすべての子どもと、住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもを対象として、保育所等の利用料を無償化(上限あり)する。 なお、子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園や幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等での実施に当たっては、保護者からの請求に基づく年4回以上の償還払いを基本とするとともに、保護者に代わって事業者が請求する方法も可能とするなど、保護者の経済的負担の軽減や利便性を考慮し、公正かつ適正な支給に努める。 また、特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、法に基づく事務の執行等については、必要に応じて県と情報共有を図る等連携し、適正に実施する。						無償化の対象となるには施設等利用給付認定等を受ける必要があるが、申請日以降が認定期間となるため、申請を忘れて遅れると無償化の対象外期間が発生してしまう。新規入園時や転出入時等に施設の協力も得ながら制度の周知に努めており、今後も継続して努めていく。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額		達成状況
			子育てのための施設等利用給付(未移行幼稚園・預かり保育・認可外保育施設等)		542,076	990,000	1,095,000		

# 目標 10 仕事と子育ての両立支援

## 基本施策① ワーク・ライフ・バランスに向けた気運の醸成

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、仕事と家庭が両立できていると感じると答えた保護者の割合	【就学前】 母: 56.1% 父: 53.7% 【小学生】 母: 67.9% 父: 56.6%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
93	子育て支援中小企 業表彰制度 (子ども企画課)	本市に本店または主たる事業所のある従業員300人以下の中小企業を対象に、子育て支援に積極的に取り組む子育て支援優良企業として表彰し、広く市民に広報することにより、中小企業の子育て環境の充実を図るとともに社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図る。	期間内の表彰企業数	12社	4社	1社	5社	20社	各企業に文書を送付する等の事業の周知は行ったが、R2年度は目標に対して、実績が伴わなかった。今後は、本事業の周知等の方法を再度検討する必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			表彰事業		111	75	346	△	
94	市報や市ホーム ページ等を活用した 啓発 (商工労政課)	市報や情報誌、市ホームページに本市及び関係機関の取組を掲載し、事業所や市民に対する啓発を行う。また、国の動きや全国的な取組の把握に努め、先進的な取組については情報発信することでワーク・ライフ・バランスに関する啓発を進める。	ワーク・ライフ・バランスに関する情報の掲載回数	11回	13回	13回	12回	12回	引き続き、ワーク・ライフ・バランスに関する施策などの情報発信に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			—		—	—	—	◎	
95	事業所・市民向け セミナーの開催 (生活安全・男女共 同参画課、商工労 政課)	仕事と家庭の両立支援に関するセミナーを開催し、事業所や市民への意識の醸成を図る。							・男女共同参画社会への理解を深めてもらうために、市民を対象にしたセミナーの開催や職場や団体等に講師を派遣して出前講座を実施している。R2年度は、ワーク・ライフ・バランスを考えるきっかけづくりを目的としたセミナーを1回、出前講座を1回開催。 ・セミナーに限らず、「働き方改革」や長時間労働の是正など、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組の周知を行うことで、事業所・市民の意識の向上を図っていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	

## 基本施策② 男性の育児参加の促進

成果指標		H30実績	R6目標
市内の男性の育児休業取得率		4.12%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
96	父親向け育児教室 の開催 (子育て支援課)	父親が参加しやすい土曜、休日に 子どもと一緒に楽しめる子育て教室 や父親向け講座等を開催し、父親 の参加を一層促進するとともに、父 親の育児を支援する取組を行う。	子育て教室開催回 数	6回	6回	5回	8回	8回	父親が参加しやすい土曜日や休日に 計画を立て実施したが、新型コロナウ イルス感染拡大防止のため、クッキング を中止したことから開催回数が減少し た。こどもルームの父親の利用者は 年々増加している反面、育児講座への 参加者は伸び悩んでいるため、父親が 興味を持てるような講座を開催できよ うにする。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			育児講座	5	—	20	▲		

## 基本施策③ 若者の自立支援

成果指標		H30実績	R6目標
結婚や子育てに関するアンケート調査において、将来の夢や希望を持っていると答えた中高生の割合		60.7%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間			課題・取組
						R2実績	R3目標	R6目標	
97	若年者等への キャリア形成支援 (商工労政課)	中学生が、比較的年の近い若者か ら仕事の志望動機や業務内容につ いての講演を聴き、働くことの社会 的意義を感じることで早い段階から の職業観の形成を図る。	中学校におけるキャ リア教育コーディネ ーター等を活用した職業 講話の実施率	100%	100%	中止	100%	100%	R2年度は新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、中止となった。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			ヤングキャリア アドバイザー	668	—	896	▲		
98	若年層への就労支 援 (商工労政課、社会 教育課)	求職中の若者を対象に就職活動に 向けた実践的な内容を学ぶセミ ナーを開催し、就職活動を支援す る。また大分市立エスペランサ・コ レジオにおいて、青少年を対象に、資 格取得をサポートするための講座を 開講する。							R2年度は、8月と12月に開催。引き続き 若年層を対象とした就労応援セミナー を開催し、就職活動を支援する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算見込額	R3 予算額	達成状況	
			就労応援セミナー	60	43	23			

新たな取組(新規事業)等(令和2年度開始事業を含む)

番号	プラン区分 (目標— 基本施策)	事業名 (担当課)	事業概要	担当部署(班名)	事業開始 (事業期間)	事業費(千円)
						R3予算額
1	1-①	産婦健康診査事業 (健康課)	産婦のうつ病や自殺予防、新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)にかかる費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。	母子保健担当班	R3.4～	38,000
2	7-②	ひとり親家庭交流会 (子育て支援課)	ひとり親家庭を対象に、各種講座の開催や、生活や子育ての悩みなどを気軽に話せる交流会などを実施する。	管理・自立支援担当班	R2.4～	333
3						
4						
5						